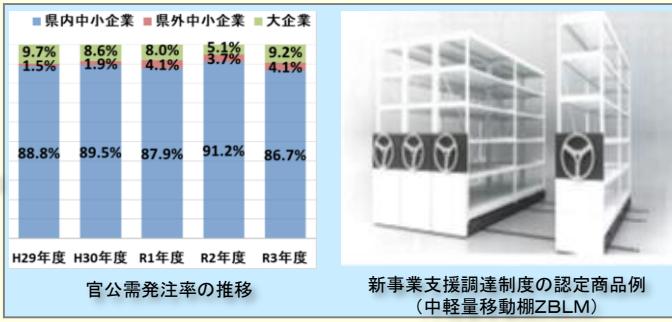


R4年度の主な取組みの実績・成果 R5年度の取組内容・状況 今後の取組みの方向性 等 関連データ・写真等

《Ⅰ 条例の周知、受注機会の増大等》

- ①庁内各部署や県内市町村に本条例を周知するとともに、官公需についての県内中小企業への発注を要請した。【商政、監理】
- ②新たな事業分野の開拓を図る事業者が新たに開発した製品を認定し（R4年度は5品目を新たに認定）、随意契約により調達できるようにすることで認定事業者の販路拡大等に繋げ、新規事業への取組み意欲の高揚を図った。【産支】

- 左記①、②のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
 - ・工事の共通仕様書に県内企業等の活用についての努力規定を記載【土技管、県警】
 - ・優良な工事を施工した事業者の表彰【土技管】
 - ・再エネ施設建設に係る協定（内容に地元からの優先調達を含む）の締結【エネ】
- R4年度に制定、R5年度に施行の「公契約条例」（基本理念として県内事業者の受注機会の確保等を含む）の周知広報に取り組み、県内事業者からの調達を推進する。【管調】



《Ⅱ 中小企業振興に関する基本方針に基づく取組み》

（1）産業の高付加価値化及び新たな産業の創出の促進 [関連予算]R4年度：251,177千円、R5年度249,871千円

- ①高い付加価値額（年間10億円以上）を生み出し、**地域経済を牽引する「リーディング企業」を創出するため、産業支援機関等と連携した伴走支援や販路開拓等への助成等に取り組んだ。**（R4年度は新たに3社を「リーディング企業」に認定）【産支】
- ②**新たな成長産業の創出につながるベンチャー企業等の取組みを支援するために設立した「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」のコンテストにおいて26社・チームを発掘した。**【産支】

- 左記①、②のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
 - ・事業主への業種転換・多角化を含めた経営支援・雇用確保支援【労雇】
 - ・インキュベーション施設による創業支援【産支】
 - ・スタートアップ企業への補助金による支援【産支】
- R5年度から起業化支援センターを統合したくまもと産業支援財団により、株式等の引き受けによる資金提供や、企業の販路開拓やパートナーとのマッチング支援につながるイベント（二火会）の開催に取り組む。【産支】



（2）中小企業者の経営の革新の促進 [関連予算]R4年度：184,128千円、R5年度：178,136千円

- ①中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する経営革新計画について、その策定を支援した。（R4年度経営革新計画承認件数：商業サービス業案件 36件、工業案件 14件）【商金・産支】
- ②くまもと産業支援財団が実施する県内中小企業の販路拡大支援や、企業からの相談に応じた専門家派遣等に対する助成を通じ、県内中小企業の経営支援に取り組んだ。（R4年度実績：大手企業へのマッチング件数 延べ233件、専門家派遣数 延べ112回）【産支】

- 左記①、②のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点による(副業・兼業を含めた様々な働き方による)プロフェッショナル人材獲得の支援【産支】
 - ・相談対応や初期経費に対する助成等を通じた企業の農業参入の促進及び定着化【流ア】



（3）中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保 [関連予算]R4年度：93,830,106千円、R5年度：67,240,094千円

- ①**新型コロナや物価高騰等の影響を受けている事業者とともに、引き続き熊本地震及び令和2年7月豪雨災害の被災事業者への資金繰り支援を行った。**（R4年度融資実績：コロナ 2,915件・421億円、地震 1件・0.1億円、R2.7月豪雨 20件・5億円）【商金】
- ②**熊本地震で被災した中小企業等グループが、県が認定した「復興事業計画」に基づく施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。**（補助実績は関連データ欄に掲載の表のとおり）【商金】
- ③**R2.7月豪雨で被災した中小企業者等の生業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。**（補助実績は関連データ欄に掲載の表のとおり）【商金】
- ④飲食店認証制度による認証店における衛生管理設備導入を補助した。（R4年度補助実績：463件、143,823千円）【観調】

- 左記①のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
 - ・なお、②、③については、**再建を目指す全ての事業者の事業再開まで支援を継続**する。
 - ・中小企業の企業連携を促進し、経営基盤の強化を図るために熊本県中小企業団体中央会が実施する組織化及び組合運営の指導等に要する経費の補助【商金】
 - ・高度化事業の貸付先等に対する経営体質改善や環境変化への対応に向けた経営診断・助言【商金】
 - ・県内企業の災害への対応力を高めるためのBCP等の策定支援【商政】
 - ・経営基盤・技術力の強化を図るために合併等を行った建設業者に対する格付において優遇する特例措置の適用【監理】

R5.3.31時点			R5.3.31時点		
交付決定	件数	4,698	交付決定	件数	519
	金額(億円)	1,342.2		金額(億円)	252.1
事業完了(執行額)	件数	4,698	事業完了(執行額)	件数	455
	金額(億円)	1,266.6		金額(億円)	127.7

グループ補助金の実績 なりわい補助金の実績

なりわい補助金で復旧したスーパーマーケット

《Ⅱ 中小企業振興に関する基本方針に基づく取組み》 (※前頁からの続き)

(4) 自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化

[関連予算]R4年度：3,634千円、R5年度：3,634千円

①新たな商品開発や販路開拓等に取り組もうとする県内事業者等に対し、産業技術センター等の支援を受けた農商工連携による商品開発、テストマーケティング、商談会への出展等に係る経費の一部を補助した。(補助実績:8件・2,126千円)^{【販促】}

○引き続き農商工連携により新商品開発等に取り組む県内事業者に対して支援を行っていく。^{【販促】}



農商工連携による商品(ゆずゼリー、ワイン)

展示商談会への出展

(5) 研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保

[関連予算]R4年度：862,822千円、R5年度：1,067,921千円

①高等技術専門学校及び技術短期大学校において、次世代の産業界を担うべき人材の育成(学卒者訓練)や在職者訓練、離職者訓練(委託訓練)を行った。(実績:R4年度の就職者数98人、在職者訓練受講者数14人、離職者訓練受講者数1,120人(R5.3月末))^{【労雇】}

②企業向け相談窓口「熊本県外国人材受入支援センター」において、外国人労働者の雇用等に関する各種相談に対応した。(相談件数355件)^{【労雇】}

③「熊本県UIターン就職支援センター」による県外の求職者や県内の求人希望企業等に対する継続的な支援、県外求職者が県内企業の採用面接を受ける際の交通費等の補助、大都市圏における本県への就職につながるイベントの開催等により、本県への人材の流入促進に取り組んだ。(R4年度実績:UIターン就職者数117人)^{【商政】}

④「ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度」により県内に就職する若者の奨学金返還等を支援し、本県への人材の流入促進に取り組んだ。(実績:学生登録者数307人、うち就職者61人)^{【商政】}

○左記①～④のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。

- ・「ジョブカフェくまもと」による若年者の総合的な就職支援^{【労雇】}
- ・人手不足に悩む企業に対するコンシェルジュによる伴走型支援^{【労雇】}
- ・キャリア教育推進のための県立高校におけるインターンシップの実施^{【高教】}
- ・企業における女性活躍促進に向けた、女性経営参画塾、女性社員キャリアアップ塾の開催等^{【男女】}
- ・民間教育訓練機関等を活用した障がい者の能力や適性に応じた訓練^{【労雇】}
- ・生活衛生関係事業者への専門技術講習会、建設産業における資格取得支援や若手技能者の雇用促進等の各業界における人材育成支援^{【業務、監理】}
- ・水保・芦北地域雇用創造協議会が中心となって行う、環境関連産業や地域の農林水産物を活かすことができる食品関連産業などの地域に経済効果をもたらす企業の活動支援^{【地振】}

○特に喫緊の課題となっている半導体人材の育成・確保に向けては、

(1)学校卒業後に県内企業に就職してもらうための取組み、

(2)県外から移住して働いてもらえるような取組み、

(3)半導体関連を含む産業人材を育成する取組み

を国や関係機関と連携して推進していく。

とりわけ(3)については、R6.4月の技術短期大学校における「半導体技術科」の新設に向けてハード・ソフト両面で計画的に整備を進めていく。^{【労雇】}



R6.4半導体技術科開設に向けた整備が進む技術短期大学校



UIターン就職相談支援センターにおける相談対応

県立高校におけるインターンシップの様子

(6) 中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進

[関連予算]R4年度：322,714千円、R5年度：1,005,899千円

①半導体産業のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」をR5.3月に策定した。同ビジョンでは、「半導体イノベーション・エコシステムの構築」等に県、企業、大学等が一丸となって取り組むこととしている。^{【産支】}

②産業技術センターにおいて、「県内企業への技術支援」、「バイオ・食品、農産加工、材料・地域資源等に関する研究開発」、「国の資金の活用や企業からの受託による新技術・新製品の開発」等に取り組んだ。(R4年度実績:技術相談4,771件、依頼試験1,612件、カスタムメイド試験研究の実施21件など)^{【産支】}

③社内イノベーションを活性化させるエコシステムの形成を図るため、県内企業の社内イノベータ候補に対する人材育成・教育プログラムを実施した。(R4年度は、13回開催し、14名が受講)^{【産支】}

④県内企業におけるDXの推進及び定着を図るために、デジタル人材の育成を目的とした研修や、IoT・AI・ロボット等の導入に積極的な企業に対する伴走支援に取り組んだ。(R4年度実績:研修等を29回開催し、延べ434名が参加、モデル企業14社における導入支援実施)^{【産支】}

○「くまもと半導体産業推進ビジョン」における重点施策として、熊本大学とともに設立したコンソーシアムを中心に、R5年度から次世代半導体技術「三次元積層実装」の量産化技術確立に向けた研究開発等を支援していく。^{【産支】}

○左記①～④のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。

- ・産業振興施策全般に対する意見・助言やニッチトップ企業創出に向けた新事業創出や取引拡大に係る支援をいただく産業振興顧問の配置^{【産支】}
- ・産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催等の支援^{【産支】}
- ・R2.7月豪雨で被害を受けた球磨焼酎をはじめとする醸造食品関連企業の商品の再生や新商品開発に向けた支援(具体的には蔵付き微生物の収集・解析・保管、優良菌株の選抜、選抜した優良菌株を活用した新商品開発(味噌・醤油や焼酎)支援等)^{【産支】}

○災害からの創造的復興が着実に進む中で、半導体関連産業の更なる集積等により活気づく本県の姿を国内外に発信することを目的とした「くまもと産業復興エキスポ」をR6年2月28日、29日に開催する。^{【商政】}



三次元積層実装技術の活用イメージ

くまもと3Dコンソーシアムキックオフ総会



被災蔵元から収集・保存した蔵付き微生物の解析

IoT・AI・ロボット等の導入の伴走支援

《Ⅱ 中小企業振興に関する基本方針に基づく取組み》 (※前頁からの続き)

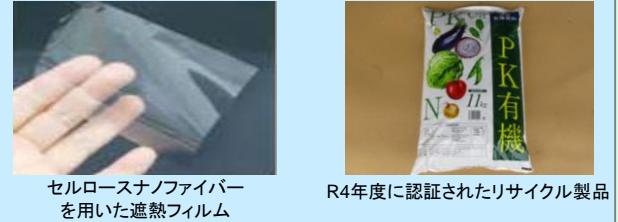
(7) 環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進 [関連予算]R4年度：47,415千円、R5年度：47,794千円

①人と環境に優しい天然材料(セルロースナノファイバー等)及び製造プロセスの開発を目指し、「省エネ対策遮光材料の開発」などのテーマについて研究開発に取り組んだ。【産支】

②資源の循環的な利用の促進及び廃棄物の減量化等を図るため、県内で製造されたリサイクル製品を認証した(R4年度実績:新規3件、更新2件)【備社】

○左記①、②のほか、次に掲げる事項等引き続き取り組む。

- 産業廃棄物の排出抑制等に資する「3R向上が見込まれる先進的な施設の整備」、「リサイクル率向上、二酸化炭素排出抑制が見込まれる施設の整備」に対する補助【備社】
- CO₂排出削減に効果的なBDFの利用を促進するために、BDFの利用が期待される業界関係者(建設工事等)に対して行う普及啓発【備社】



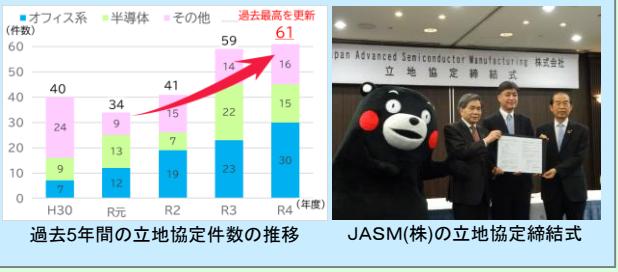
(8) 中小企業者の振興に資する企業立地の促進 [関連予算]R4年度：3,775,915千円、R5年度：4,556,642千円

①**本県の強みである半導体・自動車、成長分野・海外をターゲットとした積極的な誘致活動を進めるとともに、既立地企業が抱える課題(人材不足等)に関する支援等を行い、追加投資を促進した。(R4年度誘致企業立地協定件数:61件(過去最高)、うち県南地域19件)**【立地】

②新規雇用を伴う工場等の新增設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所の認定及び補助金交付を行った。(R4年度実績:認定10件、補助金交付3件)【産支】

○左記①、②のほか、次に掲げる事項等引き続き取り組む。

- 企業誘致のために市町村が行う工業団地整備事業に対する補助【立地】
- 本県への企業の立地を促進するための補助金の交付(R2.7月豪雨で被災した球磨川流域市町村への立地を強力に後押しするための優遇措置あり)**【立地】
- 「くまもと県南フードバレー構想」に基づく、県南地域への食品関連産業の集積を促進するための積極的な企業誘致活動【立地】



(9) 中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進 [関連予算]R4年度：16,064,618千円、R5年度：4,058,351千円

①**新型コロナの影響で落ち込んだ観光産業の回復を図るため、県内旅行助成事業「くまもと再発見の旅」を前年度に引き続き実施。令和4年度から利用対象を県内居住者のみから、九州内在住者に拡大し、さらに10月からは、全国に拡大した。**(R4年度利用人数:約1,943千人超)【観振】

②熊本港及び八代港の利便性・認知度向上、新たなアピールポイント(熊本港における国際フェーダー航路就航等)を活かしたPR活動、県内港を利用する荷主への補助等のポートセールスに取り組んだ。新型コロナや円安等の影響でコンテナ取扱量が全国的に低調となる中で、県内港合計の取扱量は対前年度比101.4%の35,994TEUと高い水準を維持した【立地】

③地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者を経済的効果がある事業計画を承認し、事業に伴う設備投資等を減税措置等で支援した。特に、高い先進性や経済的効果を有する事業については、設備投資への補助を行った。(R4年度実績:計画承認26件、補助金交付7件)【産支】

④R2.7月豪雨により被災した球磨焼酎の創作的復興に向け、蔵元向けSNS研修会等による情報発信力の向上、県内外の飲食店等における球磨焼酎フェアの開催など商品開発、認知度向上、販路拡大等の支援に取り組んだ。(R4年度補助実績:11件・4,919千円)【販ビ】

○左記①～④のほか、次に掲げる事項等引き続き取り組む。

- 新型コロナや原油価格高騰等の影響を受ける宿泊事業者に対する、省エネ・省力化につながる設備・システム等の導入支援【観企】
- 県外・海外からの誘客や農林水産物を含む県産品の販路拡大等における「くまモン」の効果的な活用【くまQ】
- 海外に設置した拠点(上海、香港、シンガポール)や配置したアドバイザー(台湾ほか)を活用した効果的な県産品の輸出支援、企業等の海外展開支援及び観光客誘客等【観国・販ビ】
- クルーズ船誘致に係る県内の寄港地ツアーの商品造成を促進するために国内・外国船社を招請して、県内観光地を紹介するファミツアーを実施【観振】
- 地産地消の主旨に賛同し、県産品を販売もしくは使用する販売店・飲食店の地産地消協力店としての指定【流ア】

○**全国的な知名度を誇るくまモンを活用してR4年度に運用を開始したデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」について、R5年度は「くまモンからの贈り物」として割引クーポンを配布するなど内容を拡充し、定着させることで誘客拡大を図る。**【観振】



(10) 安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備 [関連予算]R4年度：42,091千円、R5年度：32,415千円

①子育てを応援する店舗・企業などを「応援団」に登録し、ホームページや冊子等で紹介することにより、子育て応援の取組みが広がった。「応援団」登録数(R4年度までの累計):3,507件) また、R4年度は、AIとLINEを活用した子育て相談システム(聞きなっせAI)に医療機関を検索できる機能を追加した。【子未来、労雇】

②**企業のトップが自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、従業員の仕事と生活の充実も応援する「よかボス宣言」を行う「よかボス企業」等の普及促進に取り組んだ。**(よかボス宣言企業数(R4年度までの累計):1,009社)【子未来】

○①について、R5年度は、引き続き「応援団」の募集・登録に取り組むとともに左記の子育て相談システムに多言語機能を追加し、本県に在住する外国人の子育て世帯等も利用できるように機能を拡充する。【子未来】

○②について、「よかボス企業」及び「まちのよかボス」の普及促進に加え、市町村も加えた地域課題解決に向けた取り組みを新たに開始し、よかボスのネットワークを更に広げ、結婚・子育て等に関する機運醸成を図る。【子未来】



《Ⅱ 中小企業振興に関する基本方針に基づく取組み》 (※前頁からの続き)

(11) 女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備 [関連予算]R4年度：272,869千円、R5年度：266,516千円

- ① **働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる「ブライト企業」をR4年度は新たに105社認定(R5.5月末までの累計:384社)、より優れた企業である「プラチナブライト企業」(R4新設)を1社認定した。**これらの企業について、学生・保護者向けガイドブックや動画の作成によるPRを行うとともに、合同企業同説明会の開催(4回)等による求人面の支援を実施した。【労雇】
- ② **すべての求職者に対する身近な地域における就労相談窓口として県内10カ所に設置しているジョブカフェ・ランチにより、相談者に寄り添ったキャリアカウンセリングや適性検査等の就労支援を行った。**(R4年度実績:相談3,180件、就職決定544件)。また、R4.7月からは、R2.7月豪雨からの復興に向けて、ジョブカフェやつしろと球磨ランチを兼務する「地域復興支援人材確保相談員」を1名配置し、県南地域における就労支援体制を強化した。【労雇】
- ③ **県内6カ所に設置した「障害者就業・生活支援センター」において、障がい者の就業相談や職場定着支援等を行った。**(R4年度実績:一般企業への就職者数289名)【労雇】
- ④ **熊本県総合福祉センターに高齢者無料職業紹介所を設置するとともに、各地域振興局に高齢者能力活用推進員を配置し、高齢者の就労支援と求人開拓を行う(一財)熊本さわやか長寿財団の活動を支援した。**(R4年度実績:高齢者無料職業紹介所による就職者数296人)【高齢】
- ⑤ **企業における女性の活躍促進に向けた、「企業トップセミナー」を実施した。**(R4年度セミナー参加者数:152名)【男女】

- 左記①～⑤のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
- ・**就職氷河期世代の社会的、職業的自立に繋げるための相談体制の構築やe-ラーニング講座等の実施**【労雇】
 - ・ワークライフバランスの実現など誰もが働きやすい職場づくりを支援するための出前「勤労者セミナー」の開催【労雇】
 - ・コワーキングスペースを活用したテレワークの推進等、多様な働き方の支援及び県内企業のテレワーク導入に向けた相談窓口の設置や体験会の開催等の支援【労雇】
 - ・県と事業者団体、高齢者団体等で連携して設立した「熊本県生涯現役促進地域連携協議会」による高齢者の就労促進に向けた取組み【高齢】
 - ・県民総参加で健康寿命を伸ばす「くまもとスマートライフプロジェクト」に賛同し、従業員等の健康づくりに取り組む企業や団体の「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」としての登録促進及び企業・団体向けの健康づくりイベント、メルマガ等による情報提供【健つ】
 - ・**男女共同参画を推進するための「HiGO ROCKa Summit」の開催、男女共同参画に積極的に取り組む事業者(企業・団体)の表彰**【男女】

プラチナブライト企業認定式(本田技研工業(株)熊本製作所)

「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」開所式

一般事業所への就職件数

H30	R1	R2	R3	R4
245	205	239	276	289

障害者就業・生活支援センター支援実績

高齢者の就業の様子

HiGO ROCKa Summit

《Ⅲ 小規模事業者に関する取組み》

- ① **新型コロナの拡大により売上が減少した「まちなか」(商店街)を構成する中小事業者等の売上回復に向けて、商店街組織等が実施する人流回復を図るための取組みに係る経費の一部を補助した。**(R4年度補助実績:119団体、164,848千円)【商金】
- ② **ポストコロナを見据え、商店街の活気を取り戻すための環境整備の取組み(空き店舗対策、PR動画作成等)に係る経費の一部を補助した。**(R4年度補助実績:10件、5,722千円)【商金】
- ③ **小規模事業者の経営改善や経営革新を支援するため、商工会・商工会議所等が行う、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細かな対応や、事業者のニーズに応じた専門家派遣、若手後継者等の人材育成などを支援した。**【商金】
- ④ **熊本地震やR2.7月豪雨の影響を受けた小規模事業者に対して商工会等が作成する経営支援プログラムと商工会等の助言を受けて事業者が作成する経営に関する計画等を踏まえた販路開拓や生産性向上等の取組みに係る経費を補助した。**(R4年度補助実績:42件)【商金】
- ⑤ **県内企業におけるデジタル化・DXを推進するための製造現場への専門家チームの派遣、設備投資計画の策定の補助、機器整備の支援等に取り組んだ。**(R4年度実績:専門家派遣122日・73社、計画策定補助金交付5社)【産支】

- 左記①、③、④、⑤のほか、次に掲げる事項等に引き続き取り組む。
- ・コロナ禍の中小企業者の生産性向上に向けたECサイトの構築や生産管理、受発注システムの導入等のデジタル化支援【商金】
 - ・新型コロナの長期化、物価高騰、コロナ融資の本格的な償還等が重なり、経営状況の悪化した中小企業者が熊本県中小企業活性化協議会の支援を受けて取り組む事業再生等に向けた計画策定の支援【商金】
 - ・よろず支援拠点等の関係機関と連携した小規模事業者等が抱える経営課題の解決に向けた総合的な支援【産支】
 - ・新たな成長産業の創出につながるベンチャーの発掘・支援に向けたビジネスプランコンテストの開催及び創業初期のベンチャーによる研究開発等の事業化可能性調査の支援等【産支】
 - ・中山間地域等の高齢者が住み慣れた家や地域で安心して生活を継続することができるよう、新たに地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤づくりを行う者に対する支援【認知】
- R5年度から新たに次に掲げる事項に取り組む。
- ・**商工団体と市町村が共同して実施するオープンネームでのマッチングイベントに係る経費の一部を補助することにより、事業承継を推進**【商金】
 - ・**R4年度に策定したコロナ影響分析を踏まえた継続計画に沿って、商店街自らが、特色を活かし、地域や住民のニーズに答える多様性のある商店街に発展させていく取組みを支援**【商金】

商店街等による まちなかのにぎわいづくり(健軍・菊池)

商工団体の経営指導員による相談対応

支援した企業が導入した画像寸法測定器

ビジネスプランコンテスト(熊本テックプラングランプリ)